

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
	名古屋支社
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号
	名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	2,836,243	2,753,035	1,291,358	1,335,826	5,507,201
経常利益又は経常損失() (千円)	98,963	116,001	23,466	52,801	141,852
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	15,423	2,453	35,291	4,525	59,907
純資産額(千円)	-	-	2,296,507	2,110,143	2,218,737
総資産額(千円)	-	-	3,459,543	3,117,680	3,154,629
1株当たり純資産額(円)	-	-	70,275.00	67,543.13	67,887.09
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	468.89	78.23	1,075.78	146.02	1,832.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	-	-	65.9	67.2	69.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	310,272	342,682			306,965
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	10,858	62,432			5,423
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	235,348	115,098			391,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	681,499	689,569	526,900
従業員数(人)	-	-	591	589	585

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期、第30期第2四半期連結累計(会計)期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	589	（21）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	289	（3）
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略していません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	518,677	89.3	341,102	81.9
エンジニアリング事業	226,509	87.8	103,523	77.3
技術システム開発事業	2,273,396	449.1	2,137,700	271.2
合計	3,018,582	224.5	2,582,327	193.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	549,748	114.2
エンジニアリング事業	171,331	105.8
技術システム開発事業	614,746	94.8
合計	1,335,826	103.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	314,766	24.3	310,504	23.2
シャープ株式会社	209,572	16.2	245,685	18.3
三菱ふそうトラック・バス株式会社	201,550	15.6	152,222	11.3

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社東輪堂の子会社化に関する株式譲渡基本契約締結

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社東輪堂の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成22年5月31日付で株式譲渡基本契約を締結いたしました。

なお、株式会社東輪堂の子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 追加情報」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや新興国向け輸出の回復など、景気回復への歩みを進めており、企業収益や設備投資につきましても回復基調に転じておりますが、依然として雇用情勢の回復の遅れやデフレ進行など、景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、エコポイントなどによる政策支援の恩恵による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業収益が上昇基調に転じ、本格的な業績回復に向けての足がかりをつかみ始めております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、技術システム開発事業につきましては、顧客企業の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,335百万円（前年同期比3.4%増）となり、更には作業の効率化による粗利率の向上、販売費及び一般管理費の効率的運用などにより、営業利益37百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益52百万円（前年同期は経常損失23百万円）、税金等調整前四半期純利益65百万円（同644.0%増）、四半期純利益4百万円（前年同期は四半期純損失35百万円）の増収増益となりました。

なお、のれん償却額83百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金とならないことから、税金費用の負担率が著しく高くなっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、Web版電気配線図、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきた結果、売上高は566百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は194百万円（同29.4%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社パイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用 に努めてきた結果、売上高は193百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失37百万円）と前年に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織

体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる受注減などの影響が大きく、売上高は617百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は63百万円（同9.6%減）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」80百万円が含まれております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で98百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で18百万円、財務活動で141百万円の資金を要したことにより、第１四半期連結会計期間末より62百万円減少し、689百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間においては、営業活動で98百万円（前年同期は、資金の支出37百万円）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益65百万円（前年同期比56百万円増）、のれん償却額83百万円（前年同期と同額）、売上債権の減少150百万円（前年同期比22百万円減）、たな卸資産の減少30百万円（前年同期比16百万円減）等の資金の増加要因があった一方、賞与引当金の減少113百万円（前年同期比45百万円減）、仕入債務の減少126百万円（前年同期比23百万円減）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、定期預金の預入による支出12百万円（前年同期と同額）があった一方で定期預金の払戻による収入が24百万円（前年同期と同額）あったこと、有形固定資産の取得による支出が24百万円（前年同期比24百万円増）あったこと等により、18百万円の資金を要しました（前年同期は、資金の獲得13百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間では、財務活動として短期借入金の返済134百万円（前年同期比5百万円減）、長期借入金の返済10百万円（前年同期比10百万円増）を行ったこと等により、141百万円（前年同期比28百万円減）の資金を要しました。

（３）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より36百万円減少し、3,117百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が162百万円増加していること、受取手形及び売掛金の減少が41百万円、償却によるのれんの減少が167百万円あったこと等によります。

なお、受取手形及び売掛金の減少は売上債権の回収によるものであり、のれんの償却も当社の会計方針に則った均等償却を行った結果であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より71百万円増加し、1,007百万円となりました。内訳は流動負債が49百万円減少の753百万円、固定負債が121百万円増加の254百万円であります。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少47百万円、返済による短期借入金の減少125百万円のほか、未払法人税等が109百万円増加していること等によります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が109百万円、退職給付引当金が11百万円それぞれ増加していることによります。

（純資産）

純資産は、当第２四半期累計会計期間で配当金として38百万円を支払ったこと、自己株式が63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より108百万円減少し、2,110百万円となりました

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(拡充)

エンジニアリング事業において株式会社パイナスで、前四半期連結会計期間末に計画しておりました工場拡張については、建物賃借契約により必要なスペースを確保することに変更をし、平成22年6月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）	
	第2 四半期会計期間末日現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,206
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,206
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 151,084（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 151,084 資本組入額 75,542
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	34,005	-	893,682	-	848,682

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	6,946	20.42
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,630	7.73
CDS従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	2,542	7.47
野村信託銀行株式会社 (CDS従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,430	7.14
MUFGBベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2丁目14番1号	1,760	5.17
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	777	2.28
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	700	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	521	1.53
計	-	20,026	58.89

(注) 上記のほか、自己株式が520株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が2,430株あります。
これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S 従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	54,400	52,000	52,000	70,000	74,700	71,500
最低(円)	50,200	44,000	44,000	51,700	61,000	62,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,569	544,900
受取手形及び売掛金	1,219,133	¹ 1,261,102
商品及び製品	20,804	19,593
仕掛品	89,486	² 98,492
原材料及び貯蔵品	25,187	29,213
その他	188,095	199,837
貸倒引当金	1,718	126
流動資産合計	2,248,558	2,153,014
固定資産		
有形固定資産	³ 328,502	³ 314,239
無形固定資産		
のれん	249,911	416,972
その他	66,868	83,785
無形固定資産合計	316,779	500,757
投資その他の資産		
その他	234,620	197,398
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	223,840	186,618
固定資産合計	869,122	1,001,615
資産合計	3,117,680	3,154,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,060	128,429
短期借入金	45,000	170,015
未払法人税等	109,711	-
賞与引当金	93,789	90,159
受注損失引当金	-	² 398
未払金	223,541	231,241
その他	200,057	182,361
流動負債合計	753,160	802,604
固定負債		
長期借入金	109,930	-
退職給付引当金	143,982	132,358
その他	464	929
固定負債合計	254,376	133,287
負債合計	1,007,537	935,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	851,215	848,682
利益剰余金	492,266	533,701
自己株式	133,325	69,436
株主資本合計	2,103,837	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,712	1,771
為替換算調整勘定	2,572	454
評価・換算差額等合計	6,285	1,317
少数株主持分	12,591	13,425
純資産合計	2,110,143	2,218,737
負債純資産合計	3,117,680	3,154,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	2,836,243	2,753,035
売上原価	2,051,275	1,927,567
売上総利益	784,968	825,467
販売費及び一般管理費	722,026	740,589
営業利益	62,941	84,877
営業外収益		
受取利息	585	287
受取配当金	128	290
為替差益	1,463	-
雇用調整助成金	40,107	44,724
その他営業外収益	1,070	3,321
営業外収益合計	43,355	48,623
営業外費用		
支払利息	1,806	1,570
支払融資手数料	4,074	10,391
為替差損	-	4,267
その他営業外費用	1,452	1,269
営業外費用合計	7,333	17,499
経常利益	98,963	116,001
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	5,246	-
特別利益合計	5,246	3
特別損失		
固定資産除却損	67	770
その他特別損失	-	20
特別損失合計	67	790
税金等調整前四半期純利益	104,142	115,214
法人税、住民税及び事業税	108,339	123,163
法人税等調整額	12,246	6,714
法人税等合計	120,585	116,449
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,019	1,218
四半期純損失 ()	15,423	2,453

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,291,358	1,335,826
売上原価	963,844	939,759
売上総利益	327,513	396,066
販売費及び一般管理費	389,332	358,579
営業利益又は営業損失()	61,819	37,487
営業外収益		
受取利息	79	88
受取配当金	128	290
為替差益	516	-
雇用調整助成金	40,107	19,543
その他営業外収益	461	1,136
営業外収益合計	41,293	21,058
営業外費用		
支払利息	719	879
支払融資手数料	799	623
為替差損	-	4,138
支払手数料	969	72
その他営業外費用	452	30
営業外費用合計	2,940	5,743
経常利益又は経常損失()	23,466	52,801
特別利益		
投資有価証券売却益	5,246	-
賞与引当金戻入額	27,134	13,779
特別利益合計	32,380	13,779
特別損失		
固定資産除却損	67	744
その他特別損失	-	20
特別損失合計	67	765
税金等調整前四半期純利益	8,846	65,816
法人税、住民税及び事業税	20,922	12,412
法人税等調整額	65,111	48,470
法人税等合計	44,189	60,883
少数株主利益又は少数株主損失()	52	407
四半期純利益又は四半期純損失()	35,291	4,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,142	115,214
減価償却費	36,322	33,106
長期前払費用償却額	237	451
のれん償却額	167,061	167,061
賞与引当金の増減額(は減少)	11,823	3,630
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,838	11,623
受取利息及び受取配当金	714	577
支払利息	1,806	1,570
投資有価証券売却損益(は益)	5,246	-
固定資産除却損	67	770
売上債権の増減額(は増加)	425,208	39,588
たな卸資産の増減額(は増加)	7,595	11,803
その他流動資産の増減額(は増加)	33,686	1,957
仕入債務の増減額(は減少)	141,486	46,398
その他流動負債の増減額(は減少)	7,322	5,930
その他固定負債の増減額(は減少)	16,945	464
未払消費税等の増減額(は減少)	27,003	14,032
その他	-	1,403
小計	512,050	344,928
利息及び配当金の受取額	702	557
利息の支払額	1,658	1,506
法人税等の支払額	200,821	43,138
法人税等の還付額	-	41,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,272	342,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	3,477	26,739
有形固定資産の売却による収入	-	591
無形固定資産の取得による支出	-	2,982
投資有価証券の取得による支出	22,856	31,200
投資有価証券の売却による収入	13,586	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,035	-
その他	2,924	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,858	62,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	165,000	125,012
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	-	10,070
自己株式の取得による支出	24,503	70,993
自己株式の売却による収入	-	9,636
配当金の支払額	45,845	38,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,348	115,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	2,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,876	162,668
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,499	689,569

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する 事項の変更	<p>受託業務に係る収益の計上基準の変更</p> <p>受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は72,194千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,823千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年1月1日
 至平成22年6月30日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式は、2,430株であります。

(株式会社東輪堂の子会社化について)

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社東輪堂の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成22年5月31日付で株式譲渡基本契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、中期の目標として、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業並びに技術システム開発事業の3本柱によるビジネスモデルを更に強化・拡充していくために、他社との資本提携や業務提携等について積極的に検討・推進していく方針を明らかにしております。

株式会社東輪堂は、IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作並びに各種翻訳を主な事業としております。今回の子会社化で当社と株式会社東輪堂がもつ技術力、ノウハウを共有することにより、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の競争力がより強化され、当社グループの成長を一段と加速してまいります。

(2) 株式の取得先

渡辺資朗ほか個人株主2名

(3) 株式会社東輪堂の概要

商号	: 株式会社東輪堂
代表者	: 代表取締役 渡辺 資朗
本店所在地	: 東京都新宿区新小川町1 - 8
設立年月日	: 昭和55年3月
主な事業の内容	: IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作、翻訳
決算期	: 2月(今年度より12月決算に変更の予定)
従業員数	: 52名(平成22年5月1日現在)
主な事業所	: 本社(東京都)
資本金	: 4,000万円
発行済株式総数	: 800株
株主構成と所有割合	: 渡辺資朗 76.0%、渡辺正子 19.4%、板垣多栄子 4.6%

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合: 0.0%)
取得株式数	800株(取得価額: 30百万円)
異動後の所有株式数	800株(所有割合: 100.0%)

(5) 日程

平成22年5月27日 取締役会決議
 平成22年5月31日 株式譲渡基本契約締結
 平成22年8月31日 株券引渡し期日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,709千円
	2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 328,692千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 323,117千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)												
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>167,061千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,014千円	退職給付費用	3,483千円	のれん償却額	167,061千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,544千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>167,061千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,232千円	退職給付費用	4,544千円	のれん償却額	167,061千円
賞与引当金繰入額	11,014千円												
退職給付費用	3,483千円												
のれん償却額	167,061千円												
賞与引当金繰入額	9,232千円												
退職給付費用	4,544千円												
のれん償却額	167,061千円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,978千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>83,530千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,014千円	退職給付費用	1,978千円	のれん償却額	83,530千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>83,530千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,232千円	退職給付費用	2,305千円	のれん償却額	83,530千円
賞与引当金繰入額	11,014千円												
退職給付費用	1,978千円												
のれん償却額	83,530千円												
賞与引当金繰入額	9,232千円												
退職給付費用	2,305千円												
のれん償却額	83,530千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 699,499千円	現金及び預金勘定 707,569千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,000千円
現金及び現金同等物 681,499千円	現金及び現金同等物 689,569千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,005株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,950株

(注)自己株式については当第2四半期連結会計期間末に「CDS従業員持株会専用信託口」が所有する2,430株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	1,200	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	43,530	1,300	平成22年 6月30日	平成22年 9月13日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	648,379	161,859	481,119	1,291,358	-	1,291,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,273	4,419	18,957	24,649	(24,649)	-
計	649,653	166,278	500,076	1,316,008	(24,649)	1,291,358
営業利益(又は損失)	(70,274)	(37,977)	150,237	41,985	(103,804)	(61,819)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	614,746	171,331	549,748	1,335,826	-	1,335,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,343	22,242	16,401	40,988	(40,988)	-
計	617,090	193,574	566,150	1,376,814	(40,988)	1,335,826
営業利益(又は損失)	(63,560)	5,157	194,474	136,070	(98,583)	37,487

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,399,247	536,848	900,147	2,836,243	-	2,836,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,979	22,925	33,940	64,844	(64,844)	-
計	1,407,226	559,774	934,088	2,901,088	(64,844)	2,836,243
営業利益(又は損失)	(3,112)	1,710	269,305	267,904	(204,962)	62,941

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,977	590,743	1,026,313	2,753,035	-	2,753,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556	58,122	41,203	103,882	(103,882)	-
計	1,140,534	648,866	1,067,517	2,856,918	(103,882)	2,753,035
営業利益(又は損失)	(128,170)	85,593	328,598	286,021	(201,143)	84,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高38,183千円増加、営業利益9,535千円増加、エンジニアリング事業において売上高14,976千円増加、営業利益4,305千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高19,035千円増加、営業利益6,982千円増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間

(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 67,543円13銭	1 株当たり純資産額 67,887円09銭

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 468円89銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。	1 株当たり四半期純損失金額 78円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	15,423	2,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	15,423	2,453
期中平均株式数 (株)	32,894	31,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 1,075円78銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。	1 株当たり四半期純利益金額 146円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	35,291	4,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	35,291	4,525
期中平均株式数 (株)	32,804	30,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 43,530千円

1株当たりの金額 1,300円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。